

不動産学の魅力

明海大学 不動産学部

第61回



実菜
博士前
五十嵐院課程2年

域の指定による建築制限や町が買いた。

取った公有地と民有地が混在する」とから、一体的かつ積極的な活用は容易ではない。移転元地が放置されれば、地域の荒廃や衰退が加速する懸念もある。

制度の整備や改善も重要ではあるが、防集事業は任意事業であるため住民の意思と主体的な関与が極めて重要である。こうした積極的な取り組みは、住民の満足度向上にもつながる。また、自分ごととして地域の将来を考える姿勢は防集事業の対象地区に限らず、空き地・空き家問題や所有者不明土地の増加といった課題を抱える日本の不動産業界全体においても、重要な視点であるといえる。

6月末に大洗町が開催した第4回「防災まちづくりワークショップ」に参加した。茨城県大洗町の堀割・五反田地区では、72戸を対象に防災集団移転促進事業(以下、「防集事業」)が進んでいる。

防集事業は、災害発生地域や

災害リスクの高い区域において地域コミュニティを維持しつつ、住民の集団的な移転を促進する

自分でことで地域の将来を捉える

事業の主な課題として、移転先用

のワークショップでは、涸沼川での

【教員のコメント】

「災害は忘れたころにやってくる

遊覧船運航、移転元地を花壇にする

案、遊歩道の整備、伝統的なじみ

化、移転元地の利活用がある。特に

漁の体験など多様なアイデアが提案

された。川沿いののどかな自然環境

や歴史的背景を生かした地域づくり

2者は事業推進のために必須でどの

地区でも検討するが、後者は移転事

害の頻発・激甚化を背景に、近年は

災害後の復興に活用されてきた。災

害の頻発・激甚化を背景に、近年は

災前防災にも有効として注目され、

各地で事業化が検討されている。

涸沼川沿いの両地区には堤防がな

く、バックウォーター現象による浸

にされがちだ。しかし、災害危険区

には不動産学の全知識が求められ

業とは直接関係しないため、後回し

る姿が印象的で、議論に加わるために

生を紡ぐ土着の力がある。

(中城康彦)